



平成 28 年 5 月 6 日

各 位

会 社 名 近鉄グループホールディングス株式会社
 代表者名 取締役社長 吉田 昌 功
 (コード：9041、東証第 1 部・名証第 1 部)
 問合せ先 経 理 部 長 泉 川 邦 充
 (TEL. 06 - 6775 - 3465)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社子会社の近畿日本鉄道(株)は、平成 28 年 3 月期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)連結決算におきまして、下記の通り特別損失を計上することとなりましたので、お知らせします。

記

1. 当該子会社の概要

(1) 名称	近畿日本鉄道株式会社
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 55 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 和田林 道宜
(4) 主な事業内容	鉄軌道事業
(5) 資本金	100 百万円

2. 特別損失の内容

本日、近畿日本鉄道(株)が鉄道施設を保有している養老線(桑名・揖斐間 57.5 キロメートル)の平成 29 年中を目途とする事業形態変更に関する基本的な方針について、岐阜県大垣市、海津市、養老町、神戸町、揖斐川町、池田町及び三重県桑名市(以下「沿線市町」といいます。)、同社並びに同社子会社で養老線を運営している養老鉄道(株)の間で合意に至り、確認書を交換いたしました。今般の事業形態変更に当たり、同社は、沿線市町等が新たに設立する法人(以下「新法人」といいます。)に鉄道施設等は無償で譲渡するほか、沿線市町の養老線に対する費用負担を一部支援するために沿線市町が設立する基金に対して一時金を拠出したします。

この結果、平成 28 年 3 月期連結決算において、鉄道施設の簿価相当額 5,134 百万円を減損損失として、基金への拠出額及び養老鉄道(株)所有の車両譲渡損失見込み額 1,224 百万円を特別損失の「その他」として、合計で 6,358 百万円の特別損失を計上いたします。

3. 今後の見通し

事業形態の変更後は、新法人が鉄道施設等を保有し、養老鉄道(株)が引き続き養老線を運営することとなり、現在近畿日本鉄道(株)が支出している養老鉄道(株)の損失の一部負担が発生しなくなる見込みであります。なお、上記特別損失を織り込んだ平成 28 年 3 月期の連結業績については現在精査中であり、平成 28 年 5 月 13 日にお知らせする予定であります。

以 上

(参考)平成 28 年 3 月期連結業績予想(平成 27 年 11 月 11 日公表分)及び平成 27 年 3 月期連結実績

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 28 年 3 月期 連結業績予想	1,210,000	58,000	50,500	24,000
平成 27 年 3 月期 連結実績	1,233,798	56,425	52,219	27,864